

八尾市
平成19年度当初予算の概要

平成19年3月

企画財政部 財政課

< 空 白 の ペ ー ジ >

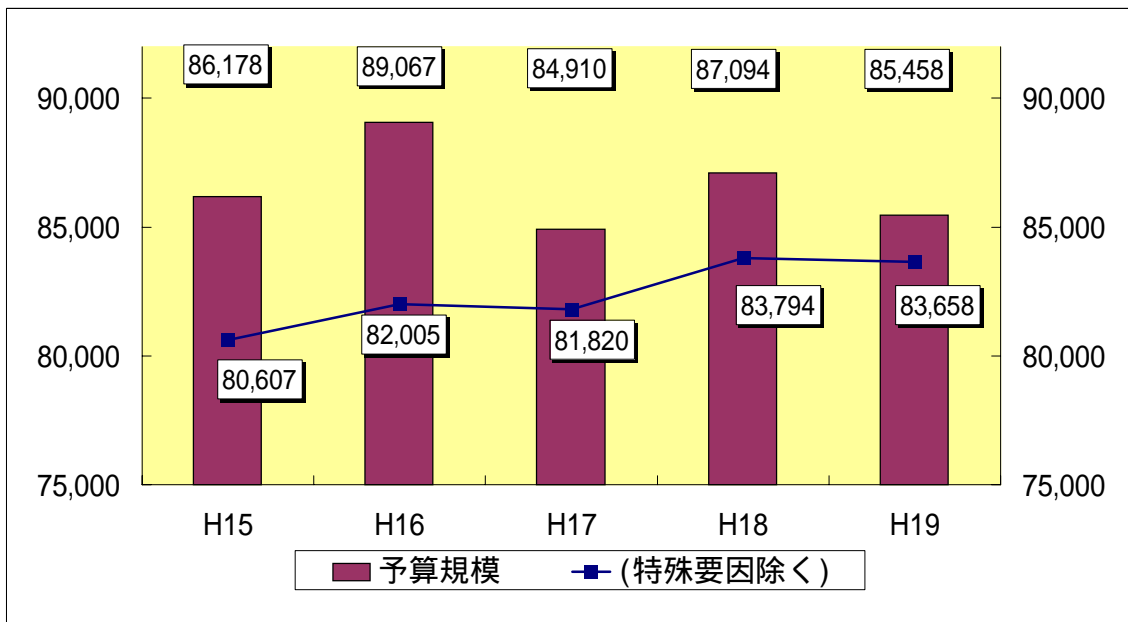
1.平成19年度 八尾市一般会計、特別会計及び企業会計の状況

(単位:千円、%)

	平成19年度 (骨格) A	平成18年度 B	対前年度 増減額 (A - B)	
			増減額	増減率
一 般 会 計	85,458,096	87,093,506	1,635,410	1.9
特 別 会 計	79,450,270	76,782,230	2,668,040	3.5
国民健康保険事業特別会計	30,447,511	27,345,262	3,102,249	11.3
公共下水道事業特別会計	14,744,908	15,621,878	876,970	5.6
南久宝寺土地区画整理事業特別会計	167,229	179,501	12,272	6.8
老人保健事業特別会計	19,406,420	19,544,254	137,834	0.7
財産区特別会計	4,196	3,393	803	23.7
介護保険事業特別会計	14,680,006	14,087,942	592,064	4.2
企 業 会 計	19,292,623	20,056,105	763,482	3.8
病院事業会計	10,569,971	10,922,232	352,261	3.2
水道事業会計	8,722,652	9,133,873	411,221	4.5
全 体 合 計	184,200,989	183,931,841	269,148	0.1

【一般会計予算規模の推移】

(単位 百万円)



特殊要因 H15 借換債 1,000、新病院建設出資金 4,571
 H16 借換債 7,062
 H17 借換債 3,090
 H18 借換債 3,300
 H19 借換債 1,800

2.平成19年度一般会計当初予算(骨格)の特徴

(1) 一般会計当初予算(骨格)の特徴

平成19年度の一般会計当初予算(骨格)の規模は854億5,809万6千円で、対前年度16億3,541万円(1.9%)の減となった。

歳入について

- (ア) 市税においては、定率減税の廃止及び三位一体の改革に伴う税源移譲など、税制改正の影響で個人市民税が大きく伸びるほか、固定資産税、都市計画税においても増収が見込まれることから、市税全体で対前年度26.6億円の増収を見込んだ。
- (イ) 地方譲与税のうち所得譲与税は税源移譲に伴い皆減となるほか、減税廃止により地方特例交付金は大幅減、減税補てん債は皆減となる。また地方交付税と臨時財政対策債についても、国が示した地方財政計画に従い、これらを合わせて対前年度31.1億円のマイナスと見込んだ。
- (ウ) 歳出に対する財源不足については、財政調整基金及び公共公益施設整備基金から合計で対前年度6.7億円減の28.3億円を繰入れた。
- (エ) これらにより、歳入総額は対前年度16.4億円減の854.6億円となり、うち歳入一般財源総額は562.3億円で、対前年度1.1億円の減となり、一般財源の伸びが期待できない厳しい状況が続いている。

歳出について

- (ア) 19年度当初予算は骨格予算であるため、政策的経費の主なものは計上していないが、引き続き重点施策を設定し事業費で約7.1億円(一般財源で約23.4億円)を確保し、限られた財源の効率的・効果的配分を行った。
- (イ) 人件費については、全体で8.5億円の対前年度増となっているが、退職手当が12.6億円の大幅増となり、退職手当を除く人件費では、一般職職員数29人分の削減などを含み、対前年度4.1億円の減となっている。
- (ウ) 投資的経費は、廃棄物処理施設整備事業、市営住宅整備事業など、継続事業として実施するが、骨格予算のため、事業費規模は抑制。
- (エ) 歳出全体では対前年度16.4億円の減となった。経常経費で2.2億円、投資的経費で14.1億円、それぞれ減となった。

財政健全化について

八尾市財政健全化基本方針の3年目の具体化として、経常的な経費及び投資的経費の一部におけるマイナスキャップ(要求上限額)の設定による枠配分予算の継続、人件費や事務事業の見直しなど、歳入の改善と合わせて13.8億円の健全化を図った。

(2) 平成19年度 予算編成方針

1.総合計画実施計画及び行政改革実施計画に基づく予算化

現在策定中の総合計画第7期実施計画及び行政改革実施計画に沿って、予算化を図る。なお、平成19年度予算においても、引き続き財源の重点的・効率的配分により諸施策の推進を図る観点から、新規施策等重点枠15億円を設けることとする。

(重点的施策)

- 1.地域でのまちづくりを進める基盤づくり
- 2.市民等との協働による公共サービスの実現
- 3.緊急的な行政課題等への対応
- 4.未来につなげるまちづくり

2. 財政健全化基本方針の具体化による予算

- [1] 歳入の収支改善目標額 2.0 億円
- [2] 歳出の収支改善目標額 8.3 億円

3. 予算編成手法の改革

- [1] マイナスキャップ制(要求上限額設定)の導入
 経常的施策経費・経常的管理経費の一部につき一般財源ベースで前年度比マイナス6%。
 投資的経費のうち道路・河川・住宅・学校の維持補修的な経費につき一般財源ベースで前年度比マイナス10%。
- [2] 部調整額の設定
 経常的施策経費及び経常的管理経費のマイナスキャップ制対象一般財源のうち3%を部調整額とする。
- [3] 上記のマイナスキャップ制対象経費以外の経常的施策経費及び経常的管理経費については、全体として一般財源ベースで5%以上カットし予算化を図る。
- [4] 扶助費、繰出金においてキャップ制の継続実施

(3) 重点施策等 71億 15万7千円 うち一般財源 23億3,862万8千円
 (詳細はP10～P13に掲載)

(4) 当初予算における「財政健全化基本方針」(H16.9策定)に基づく取組み効果額

【歳入】 (単位 千円)

健全化項目	平成17年度 予算(A)	平成18年度 予算(B)	平成19年度 骨格予算(C)	合計 (A)+(B)+(C)
歳入の確保	144,044	35,589	80,247	259,880
受益者負担金の適正化	45,374	51,052	8,568	104,994
未利用地の有効活用	0	16,380	0	16,380
小計	189,418	103,021	88,815	381,254

【歳出】

健全化項目	平成17年度 予算(A)	平成18年度 予算(B)	平成19年度 骨格予算(C)	合計 (A)+(B)+(C)
人件費の見直し	87,000	846,284	553,983	1,487,267
事務事業の見直し	246,109	401,956	277,379	925,444
補助金等の見直し	31,976	20,190	14,483	66,649
繰出金の見直し	123,103	32,776	217,891	373,770
外郭団体の見直し	18,000	66,830	123,712	208,542
投資的経費の見直し	665,179	127,000	101,880	894,059
小計	1,171,367	1,495,036	1,289,328	3,955,731

【歳入・歳出全体合計】

健全化項目	平成17年度 予算(A)	平成18年度 予算(B)	平成19年度 骨格予算(C)	合計 (A)+(B)+(C)
合計	1,360,785	1,598,057	1,378,143	4,336,985

3. 平成19年度一般会計当初予算(骨格)の概要

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	19年度当初予算		18年度当初予算		対前年度増減			
	(骨格) (ア)	うち 一般財源 (A)	(イ)	うち 一般財源 (B)	ア-イ=ウ	対前年 増減率 ウ/イ* 100	うち 一般財源 (A)-(B) =(C)	対前年 増減率 (C)/(B) *100
市 税	40,221,663	40,221,663	37,559,834	37,559,834	2,661,829	7.1	2,661,829	7.1
うち個人市民税	14,064,063	14,064,063	12,064,948	12,064,948	1,999,115	16.6	1,999,115	16.6
うち法人市民税	4,125,600	4,125,600	3,779,613	3,779,613	345,987	9.2	345,987	9.2
うち固定資産税	16,492,000	16,492,000	16,193,693	16,193,693	298,307	1.8	298,307	1.8
うち都市計画税	3,417,200	3,417,200	3,360,214	3,360,214	56,986	1.7	56,986	1.7
地方譲与税	554,000	554,000	2,293,800	2,293,800	1,739,800	75.8	1,739,800	75.8
うち所得譲与税	0	0	1,700,000	1,700,000	1,700,000	皆減	1,700,000	皆減
利子割交付金	162,000	162,000	184,000	184,000	22,000	12.0	22,000	12.0
配当割交付金	284,000	284,000	169,000	169,000	115,000	68.0	115,000	68.0
株式等譲渡所得割交付金	222,000	222,000	93,000	93,000	129,000	138.7	129,000	138.7
地方消費税交付金	2,760,000	2,760,000	2,800,000	2,800,000	40,000	1.4	40,000	1.4
自動車取得税交付金	591,000	591,000	658,000	658,000	67,000	10.2	67,000	10.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	50,000	50,000	53,000	53,000	3,000	5.7	3,000	5.7
地方特例交付金	380,000	380,000	1,024,000	1,024,000	644,000	62.9	644,000	62.9
地方交付税	7,154,000	7,154,000	7,448,000	7,448,000	294,000	3.9	294,000	3.9
普通交付税	6,584,000	6,584,000	6,798,000	6,798,000	214,000	3.1	214,000	3.1
特別交付税	570,000	570,000	650,000	650,000	80,000	12.3	80,000	12.3
交通安全対策特別 交付金	15,000		55,000		40,000	72.7		
小 計	52,393,663	52,378,663	52,337,634	52,282,634	56,029	0.1	96,029	0.2
分担金及び負担金	2,041,620		2,156,972		115,352	5.3		
使用料及び手数料	1,765,883	353,707	1,941,672	344,875	175,789	9.1	8,832	2.6
国庫支出金	12,784,662		12,814,445		29,783	0.2		
府支出金	4,886,936		4,183,509		703,427	16.8		
財産収入	115,359	54,875	228,178	53,378	112,819	49.4	1,497	2.8
寄附金	760	10	760	10	0	0.0	0	0.0
繰入金	2,924,595	1,000,500	3,788,993	800,500	864,398	22.8	200,000	25.0
うち財政調整基金繰入金	1,000,000	1,000,000	800,000	800,000	200,000	25.0	200,000	25.0
うち公共公益施設整備 基金繰入金	1,832,000		2,700,000		868,000	32.1		
繰越金	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,095,808	272,794	1,041,833	215,440	53,975	5.2	57,354	26.6
市 債	7,448,800	2,170,000	8,599,500	2,640,000	1,150,700	13.4	470,000	17.8
臨時財政対策債	2,170,000	2,170,000	2,275,000	2,275,000	105,000	4.6	105,000	4.6
減税補てん債		0	365,000	365,000	365,000	皆減	365,000	皆減
借換債	1,800,000		3,300,000		1,500,000	45.5		
水道出資債			20,700		20,700	皆減		
退職手当債	1,200,000				1,200,000	皆増		
事業充当市債	2,278,800		2,638,800		360,000	13.6		
合 計	85,458,096	56,230,559	87,093,506	56,336,847	1,635,410	1.9	106,288	0.2

<歳出性質別>

(単位:千円、%)

区 分	19年度当初予算		18年度当初予算		対 前 年 度 増 減			
	(骨格) (ア)	うち 充当一般財源 (A)	(イ)	うち 充当一般財源 (B)	ア-イ=ウ	対前年 増減率 ウ/イ* 100	うち 充当一般財源 (A)-B =(C)	対前年 増減率 (C)/(B) *100
人 件 費	20,300,185	17,435,515	19,451,055	18,029,322	849,130	4.4	593,807	3.3
うち退職手当	2,445,412	1,245,412	1,183,613	1,183,613	1,261,799	106.6	61,799	5.2
物 件 費	10,704,733	8,936,400	10,394,492	8,573,312	310,241	3.0	363,088	4.2
維持補修費	395,268	375,404	416,832	372,723	21,564	5.2	2,681	0.7
扶 助 費	19,712,920	5,946,152	19,164,926	5,837,185	547,994	2.9	108,967	1.9
補 助 費 等	5,993,523	4,139,634	6,289,665	4,370,962	296,142	4.7	231,328	5.3
公 債 費	10,338,972	6,657,672	12,034,613	6,052,060	1,695,641	14.1	605,612	10.0
うち借換償還元金	1,800,000		3,300,000		1,500,000	45.5		
繰 出 金	12,899,487	11,819,202	12,818,116	11,755,142	81,371	0.6	64,060	0.5
積 立 金	59,814		27,287		32,527	119.2		
投資・出資・貸付金	360,233	233	390,465	465	30,232	7.7	232	49.9
予 備 費	70,000	70,000	70,000	70,000	0	0.0	0	0.0
経常経費計	80,835,135	55,380,212	81,057,451	55,061,171	222,316	0.3	319,041	0.6
除く借換償還元金	79,035,135	55,380,212	77,757,451	55,061,171	1,277,684	1.6	319,041	0.6
投資的経費	4,622,961	850,347	6,036,055	1,275,676	1,413,094	23.4	425,329	33.3
合 計	85,458,096	56,230,559	87,093,506	56,336,847	1,635,410	1.9	106,288	0.2
除く借換償還元金	83,658,096	56,230,559	83,793,506	56,336,847	135,410	0.2	106,288	0.2

<歳出目的別>

(単位:千円、%)

区 分	19年度当初予算		18年度当初予算		対 前 年 度 増 減			
	(骨格) (ア)	うち 充当一般財源 (A)	(イ)	うち 充当一般財源 (B)	ア-イ=ウ	対前年 増減率 ウ/イ* 100	うち 充当一般財源 (A)-B =(C)	対前年 増減率 (C)/(B) *100
議 会 費	549,560	549,343	548,634	548,417	926	0.2	926	0.2
総 務 費	9,585,496	7,597,196	8,568,948	7,887,067	1,016,548	11.9	289,871	3.7
民 生 費	33,220,714	16,839,387	32,013,327	16,603,451	1,207,387	3.8	235,936	1.4
衛 生 費	9,982,829	6,313,587	10,987,331	6,359,004	1,004,502	9.1	45,417	0.7
労 働 費	109,237	104,161	109,747	99,482	510	0.5	4,679	4.7
産 業 費	521,862	294,981	582,495	301,512	60,633	10.4	6,531	2.2
土 木 費	10,725,896	8,686,197	11,705,594	9,093,839	979,698	8.4	407,642	4.5
消 防 費	2,127,266	1,950,716	2,091,270	2,007,802	35,996	1.7	57,086	2.8
教 育 費	8,225,597	7,167,319	8,234,331	7,314,090	8,734	0.1	146,771	2.0
公 債 費	10,338,972	6,657,672	12,034,613	6,052,060	1,695,641	14.1	605,612	10.0
諸 支 出 金	667		147,216	123	146,549	99.5	123	皆増
予 備 費	70,000	70,000	70,000	70,000	0	0.0	0	0.0
合 計	85,458,096	56,230,559	87,093,506	56,336,847	1,635,410	1.9	106,288	0.2

4. 歳入にあらわれた特徴

(1) 市税 402億2,166万3千円 (計画額 408億9,700万円)
(前年度比 26億6,182万9千円、7.1%)

(単位:千円)

	平成19年度 A	平成18年度 B	増減額		構成比 (%)
			(A-B)	増減率(%)	
個人市民税	(14,739,400) 14,064,063	(12,464,948) 12,064,948	(2,274,452) 1,999,115	(18.2) 16.6	35.0
法人市民税	4,125,600	3,779,613	345,987	9.2	10.2
固定資産税	16,492,000	16,193,693	298,307	1.8	41.0
市たばこ税	1,878,600	1,925,142	46,542	2.4	4.7
都市計画税	3,417,200	3,360,214	56,986	1.7	8.5
その他	244,200	236,224	7,976	3.4	0.6
合計	(40,897,000) 40,221,663	(37,959,834) 37,559,834	(2,937,166) 2,661,829	(7.7) 7.1	100.0

注) ()は計画額を示し、平成19年度の計画額と予算額の差6億7,533万7千円は補正財源として当初予算には計上していない。

<主な増減の要因>

個人市民税

所得環境は緩やかに回復し、また、所得税から個人住民税への税源移譲、併せて定率減税の廃止などの税制改正により対前年度増収で見込む。

法人市民税

株式公開主要20社の経常利益の予想等から収益を見込み、また、その他の法人についても景気回復を見込む。

固定資産税・都市計画税

土地においては依然として地価の下落が続いているが、その傾向は緩やかなものとなってきている。家屋については、3年に一度の評価替えが終わり、新築・増築分を加味し増収で見込む。また、都市計画税についても固定資産税と同様に見込む。

市たばこ税

全国的に喫煙者率の低下による減少傾向にあり、対前年度減収で見込む。

(2) 地方譲与税 5億5,400万円 (前年度比 17億3,980万円、75.8%)

(単位:千円)

区分	平成19年度 A	平成18年度 B	増減額	
			(A-B)	増減率(%)
所得譲与税		1,700,000 #	1,700,000	皆減
地方道路譲与税	146,000	155,000 #	9,000	5.8
自動車重量譲与税	407,000	438,000 #	31,000	7.1
航空機燃料譲与税	1,000	800 #	200	25.0
合計	554,000	2,293,800	1,739,800	75.8

(3) 地方交付税

71億5,400万円 (計画額 77億7,000万円)

(前年度比 2億9,400万円、 3.9%)

(単位:千円)

区分	平成19年度	平成18年度	増減額	
	A	B	(A-B)	増減率(%)
普通交付税	(7,200,000)	(7,440,000)	(240,000)	(3.2)
	6,584,000	6,798,000	214,000	3.1
特別交付税	570,000	650,000	80,000	12.3
合計	(7,770,000)	(8,090,000)	(320,000)	(4.0)
	7,154,000	7,448,000	294,000	3.9

注) ()は計画額を示し、平成19年度の計画額と予算額の差6億1,600万円は補正財源として当初予算には計上していない。

(4) 基金の取崩し

29億2,342万8千円 (前年度比 8億6,506万5千円、 22.8%)

(単位:千円)

	平成19年度	平成18年度	増減額	
	A	B	(A-B)	増減率(%)
財政調整基金繰入金	1,000,000	800,000	200,000	25.0
公共公益施設整備基金繰入金	1,832,000	2,700,000	868,000	32.1
病院建設基金繰入金		184,000	184,000	皆減
その他の基金繰入金	91,428	104,493	13,065	12.5
合計	2,923,428	3,788,493	865,065	22.8

財政調整基金残高

48億3,326万6千円 (17年度末)

市民一人当り 18,122円

48億7,626万6千円 (18年度末見込)

市民一人当り 18,277円

38億9,826万6千円 (19年度末見込)

市民一人当り 14,611円

(5) 市債

74億4,880万円

(前年度比 11億5,070万円、 13.4%)

(単位:千円)

区分	平成19年度	平成18年度	増減額	
	A	B	(A-B)	増減率(%)
臨時財政対策債	2,170,000	2,275,000 #	105,000	4.6
減税補てん債		365,000 #	365,000	皆減
借換債	1,800,000	3,300,000 #	1,500,000	45.5
水道事業債		20,700	20,700	皆減
退職手当債	1,200,000		1,200,000	皆増
事業充当地債	2,278,800	2,638,800 #	360,000	13.6
うち保育所整備事業債	220,900		220,900	皆増
うち廃棄物処理施設整備事業債	639,600	867,900	228,300	26.3
うち義務教育施設整備事業債		131,600	131,600	皆減
合計	7,448,800	8,599,500	1,150,700	13.4

地方債残高の状況

(単位:千円)

区分	17年度末 現在高	18年度末 現在高見込み A	19年度 起債見込み額 B	19年度元金 償還見込みC	19年度末現在 高見込み D=A+B-C	対前年度末 増減額見込み D-A
特例的な地方債	24,275,698	26,014,469	3,370,000	1,332,718	28,051,751	2,037,282
臨時税収補てん債	1,313,520	1,212,951		102,854	1,110,097	102,854
住民税減税補てん債	9,415,986	9,078,786		770,273	8,308,513	770,273
臨時財政対策債	13,546,192	15,722,732	2,170,000	459,591	17,433,141	1,710,409
退職手当債			1,200,000		1,200,000	1,200,000
事業充当地債	63,514,766	53,524,866	4,078,800	7,504,863	50,098,803	3,426,063
合計	87,790,464	79,539,335	7,448,800	8,837,581	78,150,554	1,388,781

5. 歳出にあらわれた特徴

- (1) 人件費 203億18万5千円
(前年度比 8億4,913万円、4.4%) 市民一人当り76,087 円

(給与費明細書より) (単位 人、千円、%)

項目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
一般職職員数(人)	1,795	1,824	29	1.6
一般職給料	7,451,969	7,722,167	270,198	3.5
一般職職員手当等(退職手当除く)	5,738,639	5,790,336	51,697	0.9
うち選挙関連手当	115,410	3,438	111,972	3,256.9
一般職退職手当	2,397,364	1,183,613	1,213,751	102.5
一般職共済費	2,207,931	2,245,461	37,530	1.7
報酬	1,955,143	1,991,191	36,048	1.8
その他の人件費	549,139	518,287	30,852	6.0
合計	20,300,185	19,451,055	849,130	4.4

*17年度人件費市民一人当り決算額(普通会計) 72,368 円(府下都市平均(大阪市除き) 72,852円)

- (2) 扶助費 197億1,292万円
(前年度比 5億4,799万4千円、2.9%) 市民一人当り 73,886 円

<増減の主なもの> (単位:千円)

項目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
児童手当	2,164,135	2,001,800	162,335	8.1
生活保護費	10,420,260	10,099,706	320,554	3.2
身体障害者福祉費	483,396	271,238	212,158	78.2
保育所運営費	2,187,825	2,160,044	27,781	1.3
老人医療助成費	321,397	433,765	112,368	25.9
公害健康被害補償費	1,189,465	1,285,416	95,951	7.5

*17年度扶助費市民一人当り決算額(普通会計) 75,482 円(府下都市平均(大阪市除き) 64,616円)

- (3) 補助費等 59億9,352万3千円
(前年度比 2億9,614万2千円、4.7%) 市民一人当り 22,464 円

<増減の主なもの> (単位:千円)

項目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
病院事業繰出金	1,488,730	1,686,264	197,534	11.7
障害者自立支援	805,004		805,004	皆増
障害者支援費負担金	979,707	1,943,200	963,493	49.6

*17年度補助費等市民一人当り決算額(普通会計) 17,117 円(府下都市平均(大阪市除き) 25,220円)

- (4) 公債費 103億3,897万2千円 (前年度比 16億9,564万1千円、14.1%)
借換償還元金除く 85億3,897万2千円 (前年度比 1億9,564万1千円、2.2%)
市民一人当り 32,005円(借換償還元金除く)

<増減の主なもの> (単位:千円)

項目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
元金	8,837,581	10,418,805	1,581,224	15.2
借換償還元金	1,800,000	3,300,000	1,500,000	45.5
その他の長期償還元金	7,037,581	7,118,805	81,224	1.1
利子	1,501,391	1,615,808	114,417	7.1
長期債利子	1,489,391	1,603,808	114,417	7.1
一時借入金利子	12,000	12,000	0	0.0

*17年度公債費市民一人当り決算額(普通会計) 33,837 円(府下都市平均(大阪市除き) 32,429円)

- (5) 物件費 107億 473万3千円
(前年度比 3億1,024万1千円、3.0%) 市民一人当り 40,122 円

<増減の主なもの>

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
障害者自立支援	449,717		449,717	皆増
後期高齢者医療制度プログラム開発委託	83,500		83,500	皆増
塵芥焼却委託	1,177,641	1,359,286	181,645	13.4
し尿汲取り業務委託	730,808	739,104	8,296	1.1

*17年度物件費市民一人当り決算額(普通会計) 38,418 円 (府下都市平均(大阪市除き) 35,302円)

- (6) 繰出金 128億9,948万7千円
(前年度比 8,137万1千円、0.6%) 市民一人当り 48,348円

<増減の主なもの>

(単位:千円)

繰 出 金	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業特別会計	2,968,195	3,041,667	73,472	2.4
公共下水道事業特別会計	6,054,144	5,997,142	57,002	1.0
南久宝寺土地区画整理事業特別会計	167,228	179,500	12,272	6.8
老人保健事業特別会計	1,453,050	1,410,619	42,431	3.0
介護保険事業特別会計	2,256,870	2,189,188	67,682	3.1
合 計	12,899,487	12,818,116	81,371	0.6

*17年度繰出金市民一人当り決算額(普通会計) 45,419 円 (府下都市平均(大阪市除き) 35,342円)

- (7) 投資的経費 46億2,296万1千円
(前年度比 14億1,309万4千円、23.4%) 市民一人当り 17,327 円

(単位:千円)

事 業 名	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
地区集会所及び小学校区集会所整備事業	66,106	19,206	46,900	244.2
保育所施設整備事業	47,360	11,950	35,410	296.3
公立保育所民営化推進事業	226,315		226,315	皆増
廃棄物処理施設整備事業	1,364,325	1,845,576	481,251	26.1
農業振興地域整備事業	35,833	38,520	2,687	7.0
土地改良事業	5,762	80,212	74,450	92.8
長瀬川沿道整備事業	15,700	16,498	798	4.8
道 路 整 備 事 業	141,393	407,618	266,225	65.3
河 川 整 備 事 業	116,060	358,153	242,093	67.6
鉄道駅舎エレベーター等設備整備費補助事業		3,166	3,166	皆減
八尾空港周辺地域災害に強いまちづくり推進事業	24,100	24,985	885	3.5
街 路 事 業	92,744	76,841	15,903	20.7
公園緑地整備事業	108,598	327,597	218,999	66.9
竜華都市拠点まちづくり事業	58,141	23,381	34,760	148.7
大阪外環状線鉄道整備促進事業	113,530	72,010	41,520	57.7
大正住宅建設事業	880,614	487,592	393,022	80.6
安中及び西郡住宅整備改善事業	325,822	875,911	550,089	62.8
消防施設整備事業	170,723	81,328	89,395	109.9
小学校・中学校・幼稚園施設整備事業	233,851	533,760	299,909	56.2
旧植田家復元整備事業	236,523	61,978	174,545	281.6
放課後児童室施設整備事業		69,720	69,720	皆減
先行取得用地買戻し事業		147,216	147,216	皆減
その他投資的事業	359,461	472,837	113,376	24.0
合 計	4,622,961	6,036,055	1,413,094	23.4

*17年度投資的経費市民一人当り決算額(普通会計)

16,029 円 (府下都市平均(大阪市除き) 24,262円)

6. 重点施策のうち主な事業

総合計 (単位千円)

	H19予算	国	府	起債	その他	一般財源
経常	3,948,682	802,253	488,527		574,952	2,082,950
投資	3,151,475	1,184,225		1,679,600	31,972	255,678
合計	7,100,157	1,986,478	488,527	1,679,600	606,924	2,338,628

重点施策事業

1. 地域でのまちづくりを進める基盤づくり

(単位千円)

事業名称	事業概要	種別	経常 新・既投資	H19予算	左の財源内訳				
					国	府	起債	その他	一般財源
1 男女共同参画施策推進事業	男女共同参画社会の実現をめざして、「改定やお女と男のはつらつプラン」の一層の推進を図るとともに、新プラン策定に向けて市民意識調査を実施する。	既存	経常	9,601		833		34	8,734
2 小学校区集会所整備事業	市内29校の小学校区を単位とする「小学校区集会所」をそれぞれ順次整備する。平成19年度は東山本小学校区集会所整備工事を行なう。	既存	投資	47,400			46,400		1,000
3 新地域福祉計画の策定	現地域福祉計画の計画期間が平成19年度で終了するため、時代に対応した地域福祉のあり方についてのビジョンとなる、新たな地域福祉計画を策定する。	新規	経常	6,988		1,500			5,488
4 高齢者保健福祉計画の見直し	第4期高齢者保健福祉計画（平成21年度～）策定の基礎資料とするため、高齢者保健福祉施策の利用実態とニーズの把握等を行う。	新規	経常	2,018					2,018
5 障害者基本計画の見直し	第2期障害者基本計画が平成19年度で終了するため、平成18年度に策定した障害者福祉計画と整合を図りながら平成19年度中に第3期障害者基本計画を策定する。	既存	経常	7,500					7,500
6 市立幼稚園預かり保育事業	近年の少子化や核家族化、また、女性の社会進出、多様な生活形態等の社会状況を受け、子育て支援の観点から、教育課程の終了後に、教育活動の一環として希望する保護者の園児を有償で保育する。	既存	経常	20,485				13,400	7,085
7 放課後子ども教室推進事業	国が創設した「放課後子ども教室推進事業」に基づき、小学校を活用して安全・安心な子どもたちの活動場所を設け、地域住民の参画や学校等との連携を図りながら、勉強やスポーツ・文化活動等の取組みを推進する。	新規	経常	15,448		10,290			5,158
				経常	62,040	12,623		13,434	35,983
				投資	47,400		46,400		1,000
				合計	109,440	12,623	46,400	13,434	36,983

2. 市民等との協働による公共サービスの実現

(単位千円)

事業名称	事業概要	種別	経常 新・既投資	H19予算	左の財源内訳				
					国	府	起債	その他	一般財源
8 八尾河内音頭まつり支援事業	八尾河内音頭まつりを主催する「八尾河内音頭まつり振興会」へ補助金の交付等の支援を行なう。平成19年度は30周年記念事業を行う。	既存	経常	20,000					20,000
9 一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)推進事業	廃棄物減量等推進審議会の開催を通じて、市民・事業者及び行政の共同参画により、5種分別指定袋のあり方など事業計画の検討・見直しを行い、八尾市一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)に基づく事業の推進を図る。	既存	経常	4,966					4,966
10 指定袋等による分別収集事業	5種分別指定袋制を実施し、これに応じたごみ収集運搬業務(効率的効果的なごみ収集体制の構築)を行うことによって、ごみ減量化を推進する。	既存	経常	131,861					131,861

(単位千円)

事業名称	事業概要	種別	経常	H19予算	左の財源内訳				
					新・既投資	国	府	起債	その他
11 粗大ごみ戸別収集事業	粗大ごみ及び家電4品目(テレビ・洗濯機・冷蔵庫・エアコン)を申込方式により戸別収集する。	既存	経常	20,697					20,697
			経常	177,524					177,524
			投資						
			合計	177,524					177,524

3.緊急的な行政課題等への対応

(単位千円)

事業名称	事業概要	種別	経常	H19予算	左の財源内訳				
					新・既投資	国	府	起債	その他
12 入札制度の改革推進(電子入札システム運用含む)	入札・契約制度の改革推進を図るとともに、その一環として府内7市で共同開発した電子入札システムの運用を行う。また、より効率的で信頼のおける入札・契約事務の実現を図る。	既存	経常	14,013					14,013
13 グループホーム等運営支援補助金事業(知的及び精神)	八尾市の障害福祉サービスにおける共同生活介護及び共同生活援助事業の受給者が居住している市内グループホーム運営法人に対し補助を行う。	既存	経常	19,320					19,320
14 保育所持機児童解消計画の推進事業	保育サービスの安定した提供を行うため、定員の弾力化、広域入所の実施、産休、育児休業明け保育を実施する。	既存	経常	2,231,180	679,237	339,618		553,823	658,502
15 私立保育所運営費補助事業(障害児保育支援・延長保育・一時保育等)	私立保育所の安定的な運営支援を図り、また仕事と子育ての両立や子育ての負担感の緩和など多様化する保育ニーズに対応して障害児保育・延長保育・一時保育に取り組む保育所に補助を行う。	既存	経常	686,278	63,260	68,940			554,078
16 病児・病後児保育事業	児童が発熱や下痢、感染症などの病気にかかり、保護者の勤務の都合や傷病、事故、冠婚葬祭などの理由により家庭で育児を行うことが困難な児童を医療施設・保育所の専用スペースにおいて預かり、看護・保育を実施する。	既存	経常	14,180	7,400				6,780
17 つどいの広場事業	子育ての負担感を軽減するため、乳幼児(概ね0歳から3歳)及びその保護者が気軽につどい、交流し、子育ての楽しみを共有できる場を設け、子育てに関する相談その他の子育て支援にかかる事業を実施する。	既存	経常	13,790		7,509			6,281
18 公立保育所駐車場整備事業	保護者の就労や家庭の状況等により自動車送迎が必要な家庭に配慮し、設置が可能な公立保育所について、順次計画的に自動車駐車場を設置する。	新規	投資	2,900					2,900
19 公立保育所民営化推進事業	児童福祉審議会答申、社会福祉施設検討会議報告書を踏まえ、待機児童の解消を図るとともに、多様化する保育ニーズに対応するため、概ね平成21年度を目途に公立保育所(5カ所)を民営化する。平成19年度は1カ所の民営化に向け用地取得を行う。	既存	投資	226,315			220,900		5,415
20 環境の監視(騒音監視)	公害関係法令に基づき、大気や水質等の環境の状況について継続的に測定・監視を行う。特に自動車騒音や航空機騒音の監視を強化する。	既存	経常	6,104					6,104
21 地域就労支援事業	就労困難者等を対象に、国や府等の関係機関や地域の団体と連携を図りながら、雇用・就労に向けた支援を実施する。平成19年度は中央地域就労支援センター機能を強化するため非常勤嘱託職員を1名配置する。	既存	経常	12,184		4,980		96	7,108
22 予防広報推進事業	市政だより、FMチャオ及びホームページ等を活用し、また消防音楽隊の演奏会を通じ火災予防のための広報を行う。特に、住宅用火災警報器等の設置が義務づけられたことから、広報を強化し普及促進を図る。	既存	経常	1,790					1,790

(単位千円)

事業名称	事業概要	種別	経常	H19予算	左の財源内訳					
					新・既投資	国	府	起債	その他	一般財源
23 小・中学校耐震診断及び耐震補強事業	耐震化優先度調査の結果に基づき、耐震（二次）診断、耐震補強を計画的に実施し学校施設の耐震化を推進する。	既存	投資	49,500		8,006				41,494
24 特別支援教育推進事業	発達障害（L D、A D H D、高機能自閉症など）や特別な支援を必要とする幼児及び児童生徒の教育の充実を図るため、推進体制の確立を図るとともに市民への啓発に努める。また特別支援教育コーディネーターを中心に各学校園における指導体制の整備や専門家チームの巡回相談などを通じ子どもの理解を深め、学校園全体での取り組みを進める。	既存	経常	1,535						1,535
25 図書館サービスの充実事業	現行の図書館システムの老朽化に伴い、新システムに更新するとともに、「八尾市図書館サービス計画」に基づきインターネット予約機能を追加し、図書館サービスの更なる充実を図る。また、各館週1回の開館時間延長、国民の祝日の一部開館、障害者向け図書配送サービスも継続実施する。	既存	経常	2,263						2,263
26 既設給食施設更新事業	子どもたちに安全・安心な給食を提供するため、給食調理場の更新、並びに調理用設備・備品等の維持管理及び更新を計画的に実施する。	既存	経常	7,350						7,350
		既存	投資	7,350						7,350
				経常	3,009,987	749,897	421,047		553,919	1,285,124
				投資	286,065	8,006		220,900		57,159
				合計	3,296,052	757,903	421,047	220,900	553,919	1,342,283

4.未来につなげるまちづくり

(単位千円)

事業名称	事業概要	種別	経常	H19予算	左の財源内訳					
					新・既投資	国	府	起債	その他	一般財源
27 廃棄物処理センター建替事業	資源循環型社会の構築に向け、容器包装リサイクル法等に対応した廃棄物処理施設の建替を行う。	既存	投資	1,364,325	624,015		639,600			100,710
28 中小企業サポートセンター事業	多様な専門分野のコーディネーターを配置し、中小企業の技術支援、情報化支援、経営相談、提携・創業支援など様々なニーズに応えとともに、研修、セミナーなども開催する。平成19年度は国の地域再生計画事業も引継いで実施する。	既存	経常	32,690						32,690
29 自転車駐車場整備事業	放置自転車対策としてJ R久宝寺駅南側の自転車駐車場設備の増設を行うことにより、自転車駐車場の充足を図る。	既存	投資	4,400						4,400
30 市営大正住宅建替事業	第一期工区(97戸)の建設工事を行う。	既存	投資	880,614	413,526		398,300	31,972		36,816
31 市営西部・安中住宅機能更新事業	市営住宅ストック総合活用計画に基づき、住民参加により市営住宅機能更新事業を推進する。	既存	投資	325,822	138,678		140,000			47,144
32 市指定文化財等保存・活用事業	江戸時代における安中新田の中心的役割を担った会所屋敷、旧植田家住宅の所蔵資料調査を行うとともに、建物の復元整備、展示・収蔵施設の整備を行う。また、市内の貴重な文化財の調査及び市指定化を図るとともに、普及啓発を行うことにより、市民が身近に文化財に親しめる環境を整備する。	既存	経常	6,366						6,366
		既存	投資	236,523			234,400			2,123
				経常	39,056					39,056
				投資	2,811,684	1,176,219		1,412,300	31,972	191,193
				合計	2,850,740	1,176,219		1,412,300	31,972	230,249

5.その他の重点施策

(単位千円)

事業名称	事業概要	種別	経費	H19予算	左の財源内訳					
					新・既	投資	国	府	起債	その他
33 行政経営推進事業	総合計画の進行管理を行い、効率的な行政運営等のため行政評価を行なう。平成19年度は行政経営支援システムの改良等を行い、評価内容の充実に努める。	既存	経常	4,630					4,630	
34 予防接種事業	感染性疾患、結核の発生及び蔓延の予防を図るため、乳幼児及び学童、生徒に対して予防接種を実施する。	既存	経常	197,746		1		3,801	193,944	
35 健康診査事業	市民の健康増進と生活習慣病の予防を図るため、基本健康診査（個別・集団）、がん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮）、骨密度検査、歯科健診等を行う。	既存	経常	443,568	52,356	52,356		3,798	335,058	
36 第2次救急医療機関の充実促進	中河内二次医療圏（東大阪市、八尾市、柏原市）の救急医療体制の充実を図るため、救急医療対策事業を実施する病院に対し補助金を交付する。	既存	経常	9,131					9,131	
37 商業共同施設設置補助事業	商業団体がその発展向上をはかるため商業共同施設を設置する場合、その費用の一部を補助する。	既存	投資	6,326					6,326	
38 空き店舗活用促進事業	商店街又は市場等が空き店舗や空き地を 共同利用施設、商店街等の魅力を高める店舗、チャレンジショップ、コミュニティ施設、 少子高齢化等対応施設として活用し、商業活性化事業を行う場合、その費用の一部を補助する。	既存	経常	5,000		2,500			2,500	
				経常	660,075	52,356	54,857		7,599	545,263
				投資	6,326					6,326
				合計	666,401	52,356	54,857		7,599	551,589

7. 特別会計及び企業会計 款別比較表

(単位：千円、%)

1 国民健康保険事業特別会計									
入					出				
区 分	平成19年度 予算額 (A)	平成18年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成19年度 予算額 (A)	平成18年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	9,752,596	9,493,902	258,694	2.7	1 総務費	534,776	542,515	7,739	1.4
2 使用料及び手数料	121	100	21	21.0	2 保険給付費	19,417,474	18,752,625	664,849	3.5
3 国庫支出金	7,993,316	8,186,507	193,191	2.4	3 老人保健拠出金	5,459,182	5,562,539	103,357	1.9
4 療養給付費等交付金	5,167,965	4,535,093	632,872	14.0	4 介護納付金	1,621,393	1,687,300	65,907	3.9
5 府支出金	1,390,611	1,525,307	134,696	8.8	5 共同事業拠出金	3,128,256	521,742	2,606,514	499.6
6 共同事業交付金	3,127,338	521,232	2,606,106	500.0	6 保健事業費	80,901	76,972	3,929	5.1
7 財産収入	10	10	0	0.0	7 基金積立金	10	10	0	0.0
8 繰入金	2,968,195	3,041,667	73,472	2.4	8 公債費	3,000	3,000	0	0.0
9 諸収入	47,359	41,444	5,915	14.3	9 諸支出金	11,410	14,010	2,600	18.6
					10 予備費	191,109	184,549	6,560	3.6
歳入合計	30,447,511	27,345,262	3,102,249	11.3	歳出合計	30,447,511	27,345,262	3,102,249	11.3
2 公共下水道事業特別会計									
1 分担金及び負担金	158,568	175,043	16,475	9.4	1 土木費	7,651,879	8,549,956	898,077	10.5
2 使用料及び手数料	2,901,271	2,831,362	69,909	2.5	2 公債費	7,089,029	7,067,922	21,107	0.3
3 国庫支出金	1,200,000	1,500,000	300,000	20.0	3 予備費	4,000	4,000	0	0.0
4 繰入金	6,054,144	5,997,142	57,002	1.0					
5 繰越金	10	10	0	0.0					
6 諸収入	55,115	65,921	10,806	16.4					
7 市債	4,375,800	5,052,400	676,600	13.4					
歳入合計	14,744,908	15,621,878	876,970	5.6	歳出合計	14,744,908	15,621,878	876,970	5.6
3 南久宝寺土地区画整理事業特別会計									
1 繰入金	167,228	179,500	12,272	6.8	1 南久宝寺土地区画整理事業費	45,465	55,972	10,507	18.8
2 諸収入	1	1	0	0.0	2 公債費	121,264	123,029	1,765	1.4
					3 予備費	500	500	0	0.0
歳入合計	167,229	179,501	12,272	6.8	歳出合計	167,229	179,501	12,272	6.8
4 老人保健事業特別会計									
1 支払基金交付金	10,675,490	11,067,910	392,420	3.5	1 医療諸費	19,405,820	19,543,654	137,834	0.7
2 国庫支出金	5,812,200	5,642,476	169,724	3.0	2 諸支出金	600	600	0	0.0
3 府支出金	1,453,050	1,410,619	42,431	3.0					
4 繰入金	1,453,050	1,410,619	42,431	3.0					
5 諸収入	12,630	12,630	0	0.0					
歳入合計	19,406,420	19,544,254	137,834	0.7	歳出合計	19,406,420	19,544,254	137,834	0.7
5 財産区特別会計									
1 財産区収入	3,406	3,361	45	1.3	1 財産区費	1,906	1,861	45	2.4
2 地区財産区収入	790	32	758	2,368.8	2 地区財産区費	790	32	758	2,368.8
					3 予備費	1,500	1,500	0	0.0
歳入合計	4,196	3,393	803	23.7	歳出合計	4,196	3,393	803	23.7

(単位：千円、%)

6 介護保険事業特別会計

歳 入					歳 出				
区 分	平成19年度 予算額 (A)	平成18年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成19年度 予算額 (A)	平成18年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 介護保険料	3,152,221	2,960,413	191,808	6.5	1 総務費	488,978	493,719	4,741	1.0
2 使用料及び手数料	20	20	0	0.0	2 保険給付費	13,749,379	13,185,272	564,107	4.3
3 国庫支出金	2,976,450	2,844,493	131,957	4.6	3 財政安定化基金拠出金	144,105	144,103	2	0.0
4 支払基金交付金	4,269,436	4,103,433	166,003	4.0	4 地域支援事業費	222,014	221,930	84	0.0
5 府支出金	2,015,968	1,984,116	31,852	1.6	5 特別対策事業費	7,282	7,133	149	2.1
6 財産収入	965	260	705	271.2	6 基金積立金	58,238	25,775	32,463	125.9
7 繰入金	2,261,880	2,194,198	67,682	3.1	7 諸支出金	5,010	5,010	0	0.0
8 諸収入	3,066	1,009	2,057	203.9	8 予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳 入 合 計	14,680,006	14,087,942	592,064	4.2	歳 出 合 計	14,680,006	14,087,942	592,064	4.2

7 病院事業会計

(収益の収支)

収 入					支 出				
1 医療収益	7,702,668	7,373,587	329,081	4.5	1 医療費用	9,351,080	9,023,278	327,802	3.6
2 医療外収益	701,229	719,029	17,800	2.5	2 医療外費用	455,185	454,521	664	0.1
3 特別利益	5,182	187,531	182,349	97.2	3 特別損失	14,154	777,635	763,481	98.2
					4 予備費	6,000	6,000	0	0.0
収 入 合 計	8,409,079	8,280,147	128,932	1.6	支 出 合 計	9,826,419	10,261,434	435,015	4.2

(資本の収支)

1 出資金	518,772	469,620	49,152	10.5	1 建設改良費	97,044	60,000	37,044	61.7
					2 企業債償還金	646,508	600,798	45,710	7.6
収 入 合 計	518,772	469,620	49,152	10.5	支 出 合 計	743,552	660,798	82,754	12.5

8 水道事業会計

(収益の収支)

収 入					支 出				
1 営業収益	7,018,780	7,245,514	226,734	3.1	1 営業費用	6,439,882	6,779,221	339,339	5.0
2 営業外収益	175,973	170,757	5,216	3.1	2 営業外費用	519,810	543,376	23,566	4.3
					3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 入 合 計	7,194,753	7,416,271	221,518	3.0	支 出 合 計	6,969,692	7,332,597	362,905	4.9

(資本の収支)

1 企業債	555,600	562,000	6,400	1.1	1 建設改良費	957,795	739,950	217,845	29.4
【 2 出資金 】		20,700	20,700	皆減	2 企業債償還金	795,165	861,326	66,161	7.7
2 他会計繰入金	32,994	33,054	60	0.2	3 投資		200,000	200,000	皆減
3 工事負担金	48,000	64,750	16,750	25.9					
4 投資返還金	199,905		199,905	皆増					
収 入 合 計	836,499	680,504	155,995	22.9	支 出 合 計	1,752,960	1,801,276	48,316	2.7

8. 特別会計・企業会計事業概要

国民健康保険事業特別会計

(1) 対象世帯数		56,778 世帯
(2) 対象被保険者数	一般被保険者	70,125 人 (老人保健法該当者分をのぞく)
	退職被保険者等	17,698 人
(3) 1人当り医療費	一般被保険者	228,979 円 (")
	退職被保険者等	423,385 円
(4) 人間ドック	受診見込者数	1,200 人

公共下水道事業特別会計

1. 公共下水道管渠築造事業		5,119,646 千円
(1) 国庫補助事業	(1,800 ~ 200)	2,400,000 千円
新家 排水区	整備面積 0.88 ha 延長	0.27 km
小阪合 排水区	" 5.05 ha "	1.50 km
飛行場北 排水区	" 10.62 ha "	1.65 km
飛行場南 排水区	" 6.73 ha "	1.08 km
福万寺 排水区	" 4.34 ha "	1.14 km
恩智川東 排水区	" 7.41 ha "	1.04 km
計	" 35.03 ha "	6.68 km
(2) 単独事業	(350 ~ 200)	2,719,646 千円
新家 排水区	整備面積 2.46 ha 延長	0.67 km
小阪合 排水区	" 2.30 ha "	0.72 km
飛行場北 排水区	" 10.95 ha "	3.59 km
飛行場南 排水区	" 1.66 ha "	0.29 km
恩智 排水区	" 0.89 ha "	0.28 km
福万寺 排水区	" 3.65 ha "	1.53 km
恩智川東 排水区	" 2.61 ha "	0.76 km
計	24.52 ha "	7.84 km
2. 流域下水道事業		
(1) 寝屋川南部流域下水道事業建設負担金		975,539 千円
(2) 大和川下流流域下水道事業建設負担金		468 千円
(3) 大阪市分担金		75,355 千円
(4) 寝屋川南部広域下水道組合分担金		1,068,771 千円
(5) 大和川下流流域下水道組合分担金		2,823 千円
計		2,122,956 千円

南久宝寺土地区画整理事業特別会計

(1) 職員4人分人件費等	42,246 千円
(2) 管理費	3,219 千円
(3) 公債費	121,264 千円
(4) 予備費	500 千円
計	167,229 千円

老人保健事業特別会計

(1) 対象者数		22,576 人
(2) 医療費現物給付(1人当り平均年額)		811,946 円
(3) 医療費現金給付(1人当り平均年額)		44,480 円
(4) 一部負担金を控除した医療給付費総額		19,334,675 千円
(5) 歳入のうち支払基金交付金		10,604,345 千円
(6) " 国庫負担金		5,812,200 千円
(7) " 府負担金		1,453,050 千円
(8) " 一般会計繰入金		1,453,050 千円
(9) " 諸収入		12,030 千円

財産区特別会計

(1) 財産区費	1,906 千円	
財産区財産管理経費等		1,906 千円
(2) 地区財産区費	790 千円	
各地区財産区財産基金積立金		790 千円
(3) 予備費	1,500 千円	
予備費		1,500 千円
計		4,196 千円

介護保険事業特別会計

(1) 第1号被保険者数		54,979 人
(2) 要介護認定者数の推計		11,260 人
居宅サービス対象者		9,170 人
施設サービス対象者		2,090 人
(3) 保険給付費		13,749,379 千円
(4) 地域支援事業費		222,014 千円

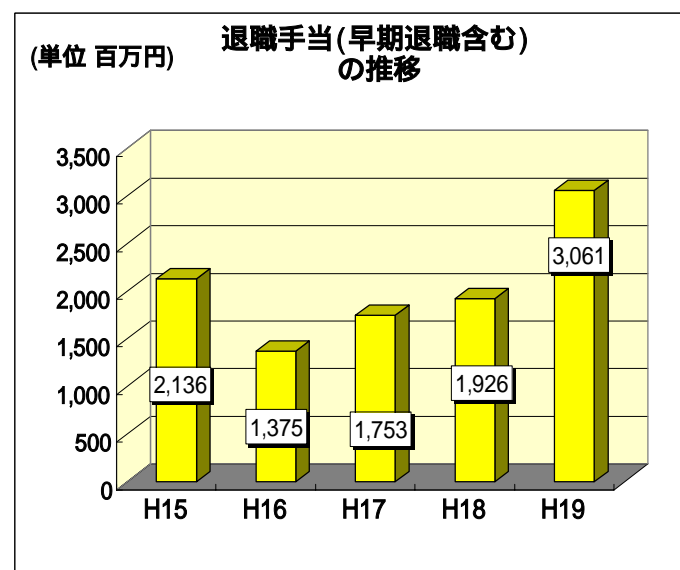
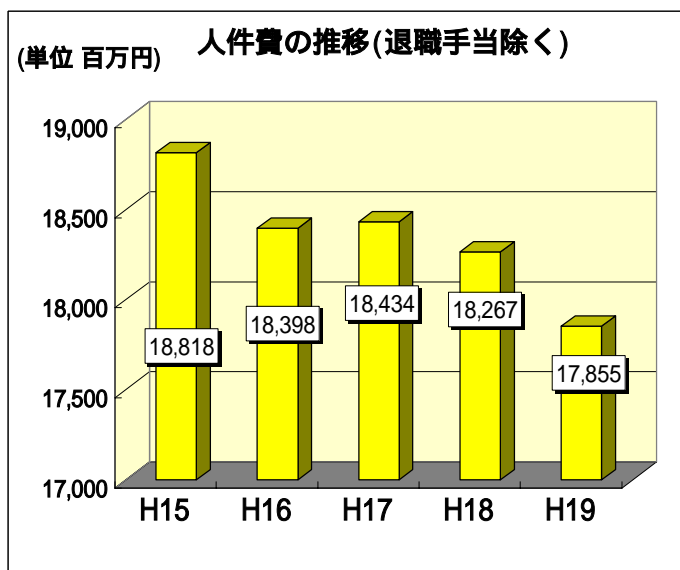
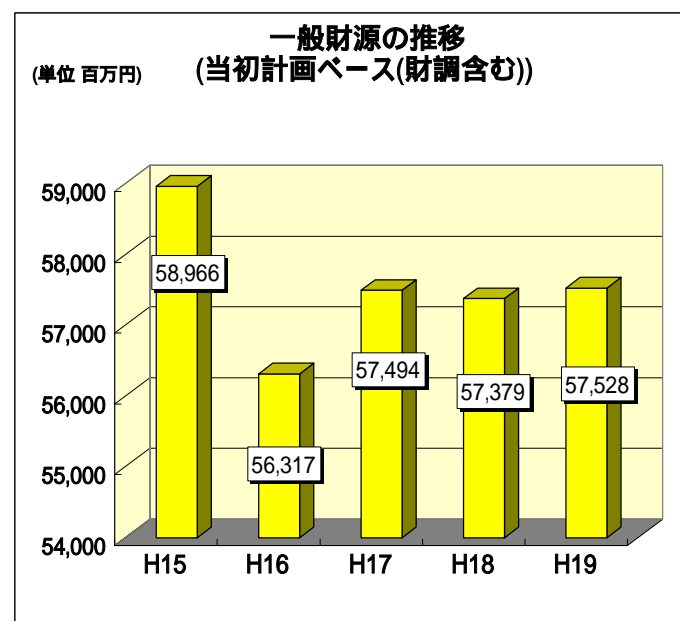
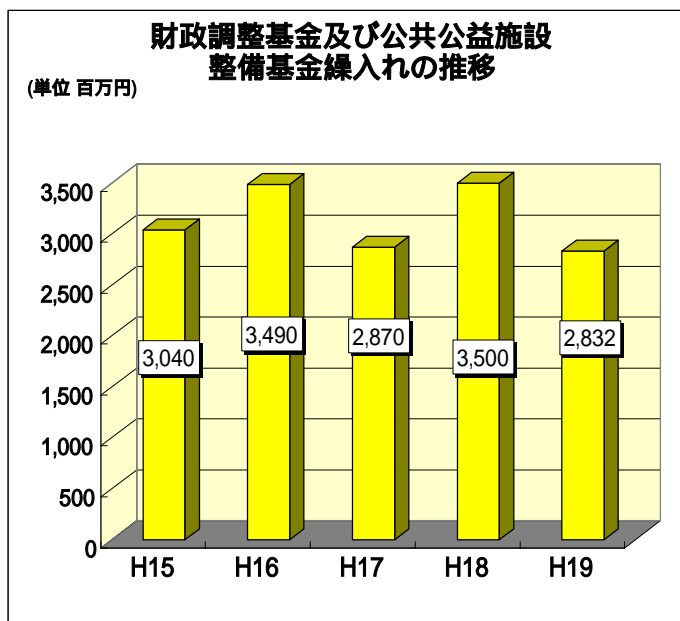
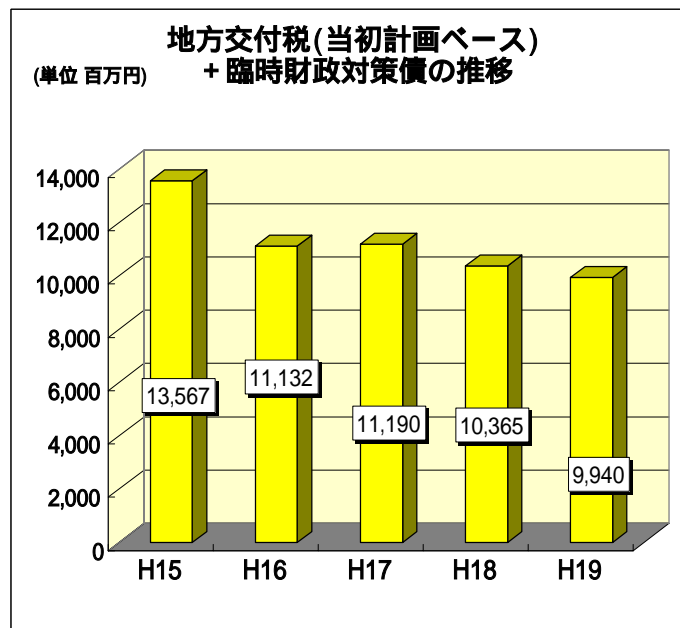
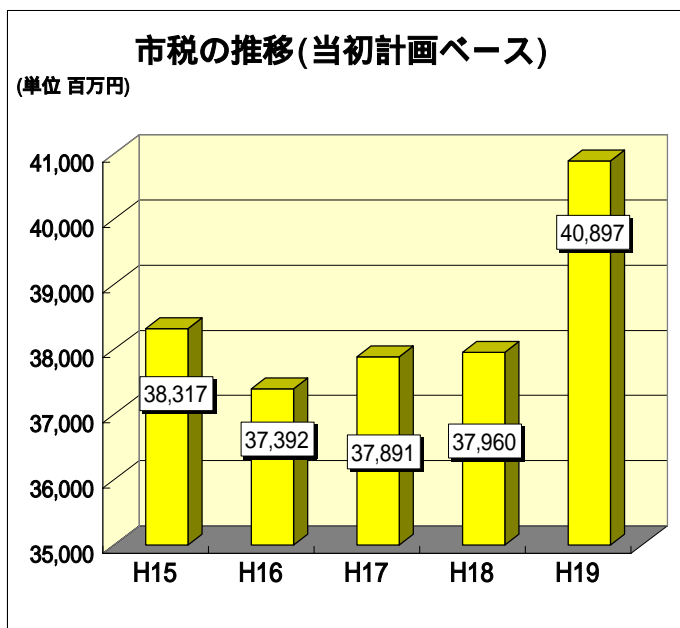
病院事業会計

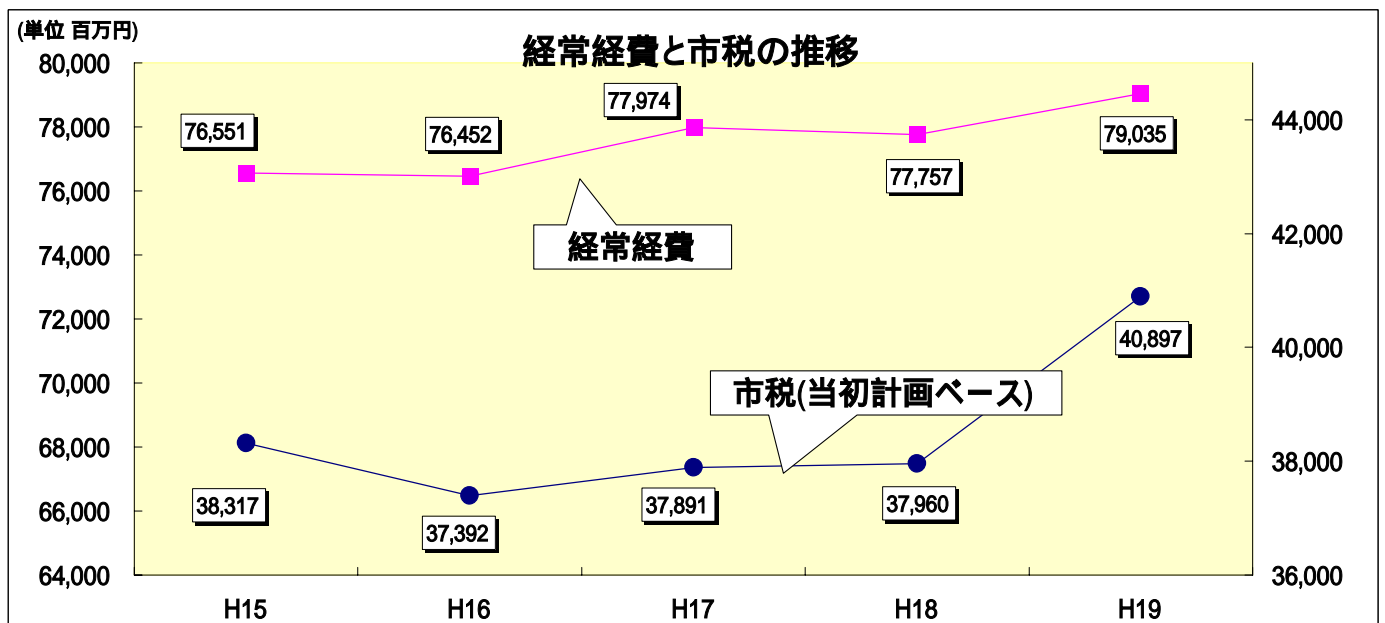
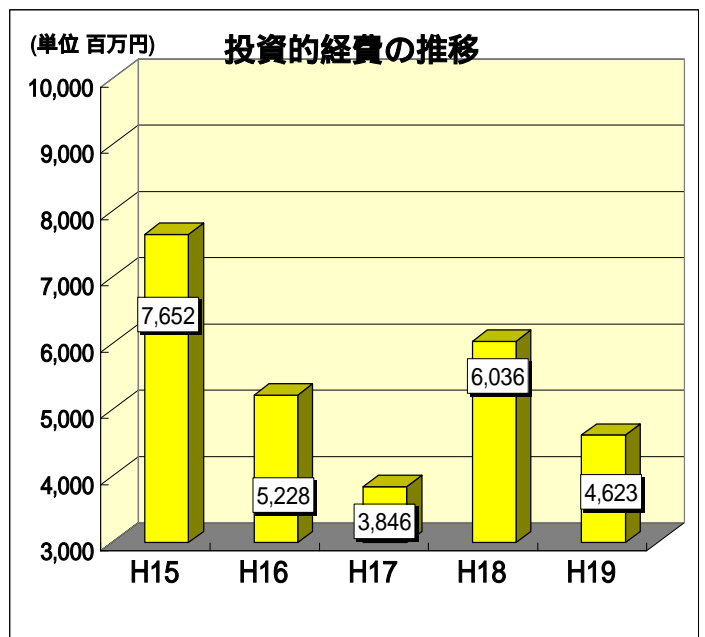
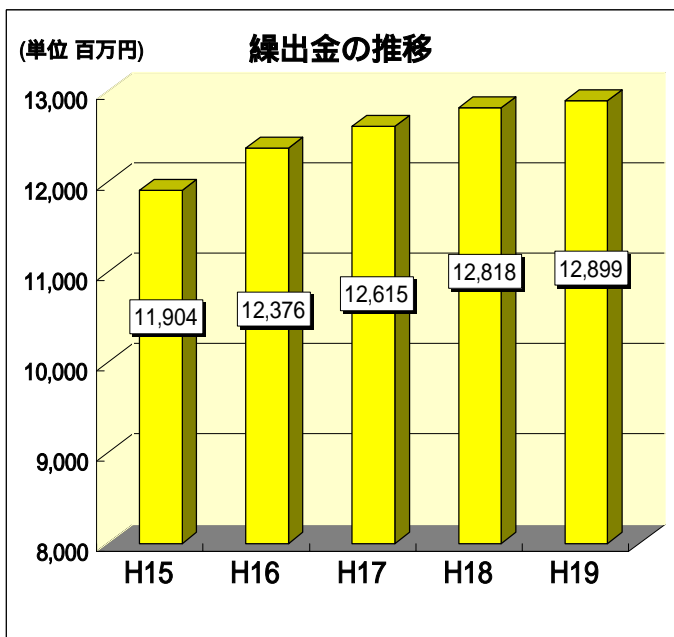
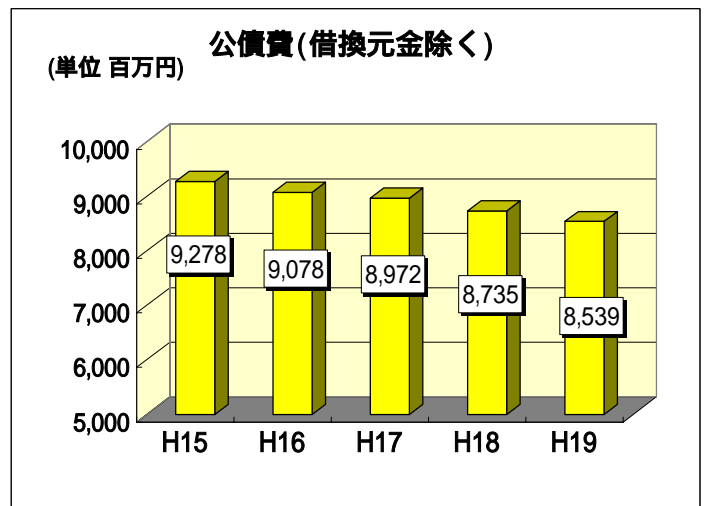
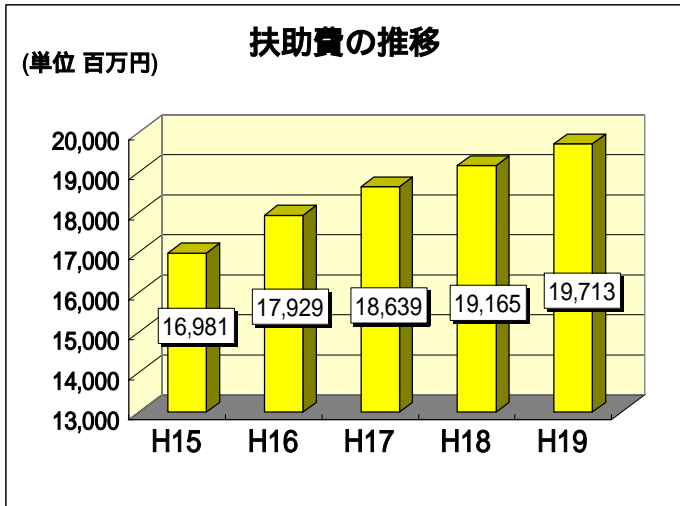
(1) 病床数	一般病床	380 床
(2) 年間患者数見込	入院	125,172 人
	外来	195,200 人
	計	320,372 人
(3) 1日平均患者数見込	入院	342 人
	外来	800 人
	計	1,142 人
(4) 建設改良事業	資産購入費	74,447 千円
	工事費	22,597 千円
	計	97,044 千円

水道事業会計

(1) 業務の予定量	給水戸数	124,400 戸
	年間総給水量	35,038,000 m ³
	1日平均給水量	95,732 m ³
(2) 主な建設改良事業	配水管整備事業	646,000 千円

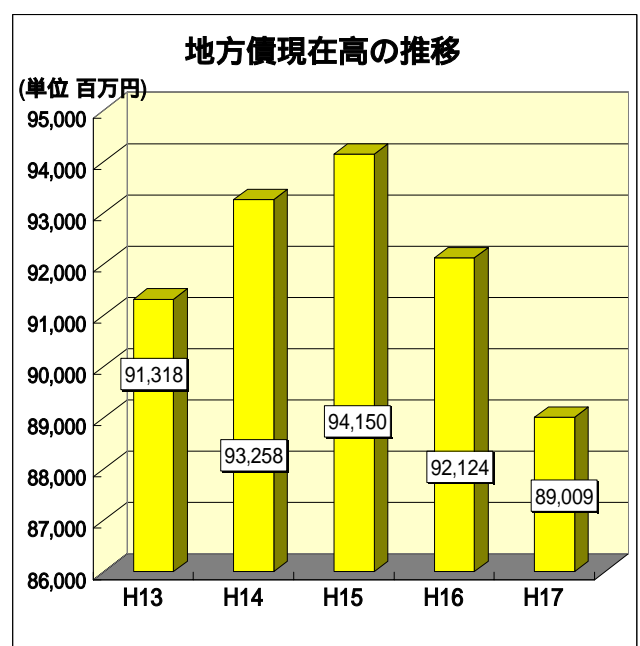
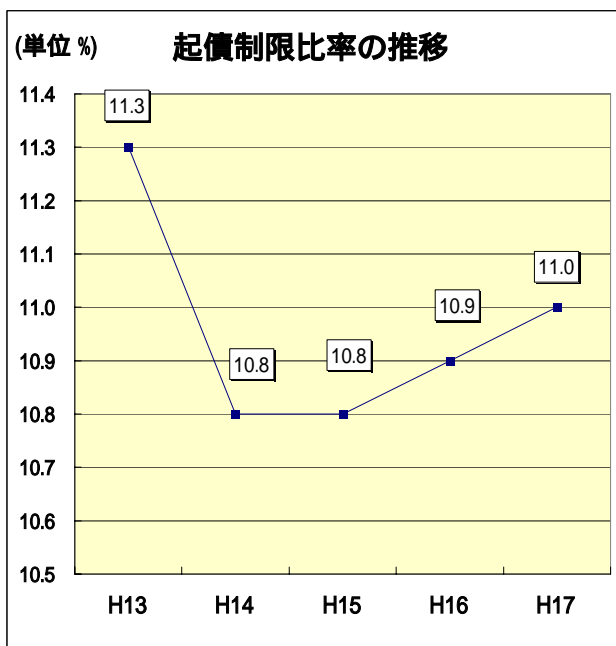
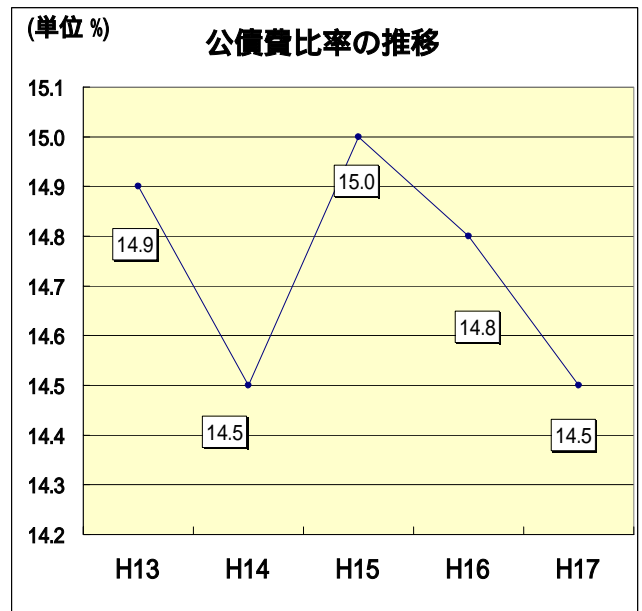
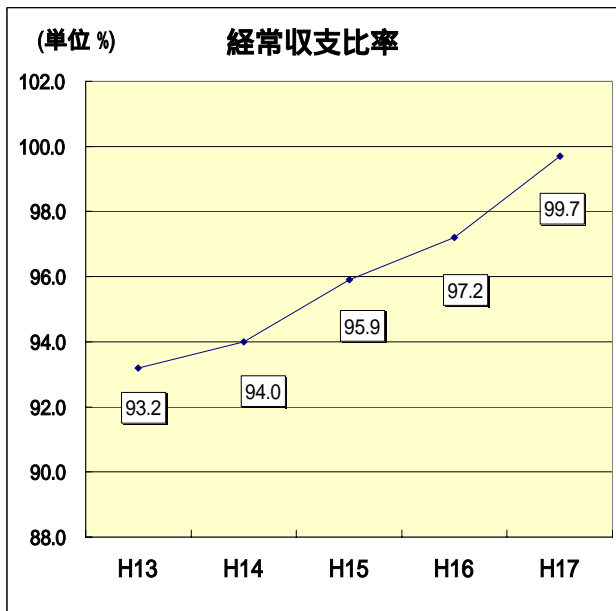
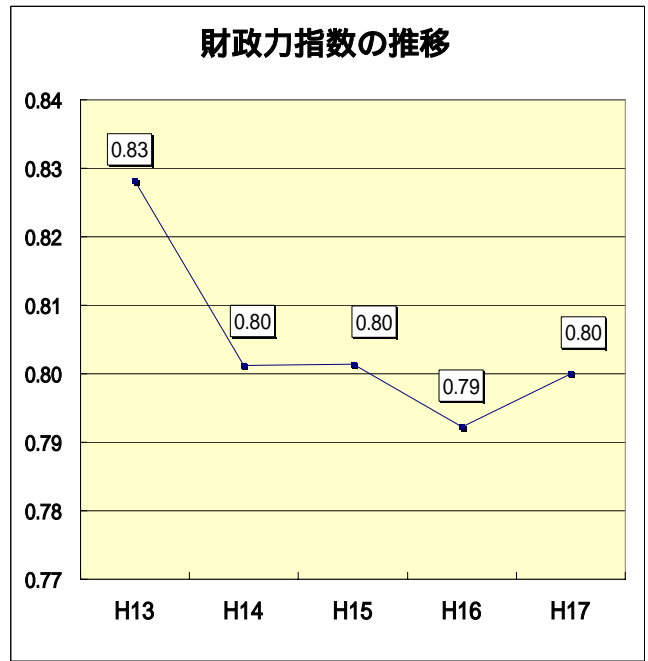
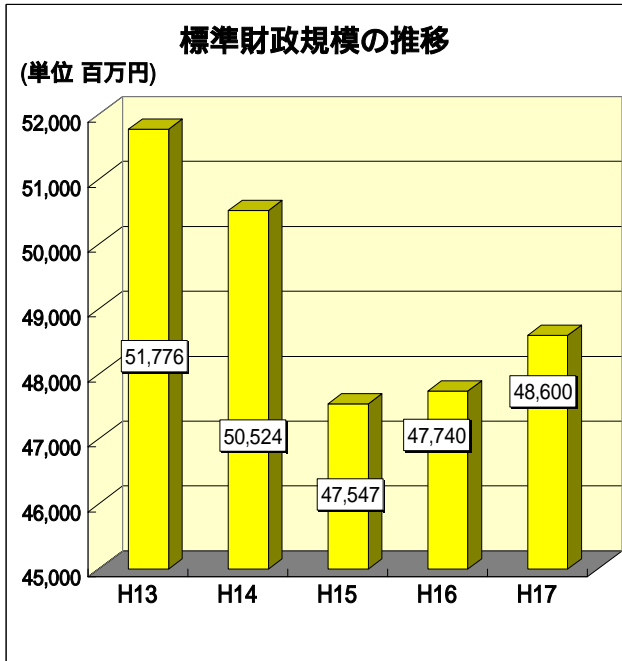
【資料】 1. 歳入・歳出(一般会計)の主なものの状況





【特殊要因】
 経常経費については、H15～H16の新病院建設出資金及びH15～H19の借換債を各年度除く。

【資料】2. 普通会計決算における財政構造指標等の状況



平成19年度 八尾市当初予算の概要

平成19(2007)年3月発行

編集・発行 八尾市 財政課

〒581-0003 大阪府八尾市本町1丁目1番1号

(072)924-3820(直)

刊行物番号 H18-118